

第 43 期

中間事業報告書

(自 平成17年 4 月 1 日)
(至 平成17年 9 月30日)



日本工業検査株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第43期上半期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格が高値で推移する等の不安定な要因はあったものの、企業収益の改善により設備投資の増加や個人消費の回復などに支えられ、緩やかながらも堅調に推移いたしました。

検査業界におきましては、新設工事の減少に加え、工事単価の値戻しが進んでいない状況が続いております。

この様な経済環境の中にあつて当社グループは、新規開拓・価格の回復を目標に営業活動を展開してまいりました。この結果、検査部門において新規受注が実を結び、当中間連結会計期間の売上高は41億98百万円と前年同期比3億28百万円（8.5%）の増収、営業利益は4億58百万円と前年同期比92百万円（25.2%）の増益、経常利益は4億51百万円と前年同期比1億5百万円（30.6%）の増益となりました。中間純利益は投資有価証券売却益もあり、3億54百万円と前年同期比1億88百万円（113.4%）の増益となりました。

部門別の業績は、次のとおりであります。

検査部門

当部門では、エネルギー関連の国家備蓄建設におきまして、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の福島基地、神栖基地の各検査工事を施工、また、水島エル・エヌ・ジー㈱のLNGタンクの工事を施工いたしました。

保守点検工事におきましては、昭和電工㈱大分事業所、出光興産㈱北海道・千葉の各製油所、三菱化学㈱四日市・水島の各事業所等の定期点検工事を施工いたしました。従来の定期点検工事に加えて、法的対応を含めた工事も施工いたしました。また、大型備蓄基地及び出光興産㈱北海道・千葉の各製油所、東亜石油㈱、東邦石油㈱、昭和四日市石油㈱の各種タンクの開放検査工事を施工いたしました。

パイプライン工事では、静岡、入間、福島各ラインを施工し、また、工場内検査では㈱日立製作所日立工場内、石川島播磨重工業㈱横浜第一工場内等で実施しております。

地域別では、北海道・千葉・徳山及び大分地区において、石油・石油化学関連の定期点検工事が好調に推移いたしました。

その結果、当部門の当中間連結会計期間の売上高は37億28百万円と前年同期比2億92百万円（8.5%）の増収、営業利益は4億24百万円となりました。

計測部門

当部門では、高速道路、一般道路の鋼製橋脚及び既存構造物の補修・補強に関連した検査・計測工事が好調に推移し、売上が増加いたしました。一方、住宅産業・建設業における研究・開発部門の計測・建設コンサルタントに関連した工事の売上は低調でありました。

その結果、当部門の当中間連結会計期間の売上高は3億19百万円と前年同期比52百万円（19.7%）の増収、営業利益は1百万円となりました。

焼鈍部門

当部門では、原子力・火力発電所の定期点検工事として東京電力㈱福島・柏崎原子力発電所等の配管熱処理工事及び自家発電設備の熱処理工事として、日立造船㈱大宮工場、王子製紙㈱日南工場を施工いたしました。

石油・石油化学の設備に対する保全工事につきましては、千葉地区の三井石油化学㈱、コスモ石油㈱等を中心に全国各地の製油所のほか、太平洋セメント㈱藤原工場のキルンタイヤ、富士電機㈱の中国向け発電所のタービンケーシング等の大型機器の熱処理工事を施工いたしました。

一方、新設の大型工事にともなう熱処理工事は減少いたしました。

その結果、当部門の当中間連結会計期間の売上高は1億50百万円と前年同期比16百万円（9.7%）の減収、営業利益は32百万円となりました。

当社といたしましては、引き続き収益力の向上に資する諸施策を実施し、安定的な利益の確保を目指して株主の皆様のご期待にお応えしてまいります所存であります。今後とも変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月

代表取締役社長 林

弘

中間決算（連結）の概況

中間連結貸借対照表（要旨）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)
（資産の部）			
流動資産			
現金及び預金	1,634,024	1,501,009	1,403,069
受取手形及び売掛金	3,107,823	3,138,421	2,770,084
有価証券	5,564	6,616	5,465
たな卸資産	119,994	30,382	149,351
その他	172,126	171,567	142,056
貸倒引当金	54,977	20,033	48,024
流動資産合計	4,984,554	4,827,964	4,422,002
固定資産			
有形固定資産	993,285	996,750	927,461
無形固定資産	13,925	11,601	12,967
投資その他の資産			
（1）投資有価証券	2,543,335	3,140,906	2,927,795
（2）その他	251,666	113,277	185,440
（3）貸倒引当金	9,203	27,874	9,367
投資その他の資産合計	2,785,799	3,226,309	3,103,868
固定資産合計	3,793,009	4,234,661	4,044,297
資産合計	8,777,563	9,062,625	8,466,299
（負債の部）			
流動負債			
支払手形及び買掛金	579,523	600,897	535,774
短期借入金	2,021,808	1,579,760	1,630,158
賞与引当金	123,546	147,204	102,784
受注損失引当金		52,133	24,548
その他	453,538	440,577	358,064
流動負債合計	3,178,415	2,820,573	2,651,330
固定負債			
長期借入金	1,279,143	1,122,892	1,161,396
退職給付引当金	1,287,590	1,271,261	1,279,625
役員退職慰労引当金	238,515	248,149	243,472
その他		34,224	
固定負債合計	2,805,248	2,676,526	2,684,493
負債合計	5,983,664	5,497,099	5,335,824
（少数株主持分）			
少数株主持分	125,618	107,500	147,397
（資本の部）			
資本金	574,080	574,080	574,080
資本剰余金	342,388	342,388	342,388
利益剰余金	2,066,903	2,407,809	2,075,102
株式等評価差額金	169,488	279,349	137,109
自己株式	145,601	145,601	145,601
資本合計	2,668,281	3,458,025	2,983,078
負債、少数株主持分及び資本合計	8,777,563	9,062,625	8,466,299

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書（要旨）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
売上高	3,870,056	4,198,676	7,373,700
売上原価	3,114,713	3,329,382	6,088,431
売上総利益	755,343	869,293	1,285,269
販売費及び一般管理費	389,012	410,478	759,795
営業利益	366,330	458,815	525,473
営業外収益	10,360	9,985	21,049
営業外費用	30,975	17,310	55,327
経常利益	345,715	451,490	491,195
特別利益	8,511	94,362	44,994
特別損失	15,042	3,736	121,698
税金等調整前中間（当期）純利益	339,184	542,116	414,492
法人税、住民税及び事業税	152,150	203,109	216,707
法人税等調整額	3,658	36,412	15,569
少数株主利益	17,328	21,102	39,107
中間（当期）純利益	166,047	354,317	174,245

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,646	265,361	457,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	138,264	53,047	258,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,291	171,333	539,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	18	10
現金及び現金同等物の増減額（減少：）	97,906	147,093	340,962
現金及び現金同等物の期首残高	1,701,494	1,360,532	1,701,494
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	1,603,588	1,507,626	1,360,532

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間決算（個別）の概況

中間貸借対照表（要旨）

（単位：千円）

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)
（資産の部）			
流動資産			
現金及び預金	1,265,242	1,223,397	1,087,574
受取手形	643,535	828,439	651,177
売掛金	2,257,733	2,119,388	1,929,043
たな卸資産	115,108	19,356	146,630
その他	156,908	255,759	125,863
貸倒引当金	54,424	19,979	47,532
流動資産合計	4,384,103	4,426,360	3,892,757
固定資産			
有形固定資産	795,735	800,519	730,554
無形固定資産	12,304	9,981	11,347
投資その他の資産			
（1）投資有価証券	2,717,311	3,314,881	3,101,771
（2）その他	225,131	87,430	157,431
（3）貸倒引当金	9,201	27,874	9,367
投資その他の資産合計	2,933,241	3,374,437	3,249,835
固定資産合計	3,741,281	4,184,938	3,991,737
資産合計	8,125,385	8,611,299	7,884,494
（負債の部）			
流動負債			
支払手形	168,514	188,340	127,500
買掛金	416,821	425,580	422,777
短期借入金	1,845,608	1,496,208	1,488,608
賞与引当金	100,539	125,246	79,303
受注損失引当金		52,133	24,548
その他	385,430	364,165	287,777
流動負債合計	2,916,913	2,651,673	2,430,514
固定負債			
長期借入金	1,172,850	1,076,642	1,107,046
退職給付引当金	1,216,497	1,224,717	1,235,615
役員退職慰労引当金	224,345	232,023	228,270
その他		34,224	
固定負債合計	2,613,692	2,567,606	2,570,931
負債合計	5,530,606	5,219,280	5,001,446
（資本の部）			
資本金	574,080	574,080	574,080
資本剰余金			
資本準備金	342,388	342,388	342,388
資本剰余金合計	342,388	342,388	342,388
利益剰余金			
利益準備金	112,150	112,150	112,150
任意積立金	1,538,426	1,538,426	1,538,426
中間（当期）未処分利益	342,824	691,226	324,496
利益剰余金合計	1,993,401	2,341,803	1,975,072
株式等評価差額金	169,488	279,349	137,109
自己株式	145,601	145,601	145,601
資本合計	2,594,779	3,392,019	2,883,048
負債・資本合計	8,125,385	8,611,299	7,884,494

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書（要旨）

（単位：千円）

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約損益計算書
	(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
売上高	3,421,011	3,755,191	6,489,335
売上原価	2,781,989	3,012,975	5,433,354
売上総利益	639,021	742,216	1,055,980
販売費及び一般管理費	311,263	334,707	608,887
営業利益	327,757	407,508	447,093
営業外収益	9,544	48,630	21,024
営業外費用	28,647	16,427	50,675
経常利益	308,655	439,711	417,442
特別利益	8,416	94,174	11,964
特別損失	15,042	3,641	120,872
税引前中間（当期）純利益	302,029	530,244	308,534
法人税、住民税及び事業税	127,086	178,563	169,950
法人税等調整額	5,172	36,659	12,859
中間（当期）純利益	169,771	388,340	151,442
前期繰越利益	173,053	302,886	173,053
中間（当期）未処分利益	342,824	691,226	324,496

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

会 社 の 概 要 (平成17年 9月30日現在)

設 立	昭和38年 8月14日
発行済株式総数	4,423,420株
資 本 金	574,080,000円
株 主 数	395名
事 業 の 目 的	<ol style="list-style-type: none"> 1. 非破壊検査及びこれに関連する補修業務 2. 前号に係る検査機器、同附属装置の製作、修理、販売及び撮影用フィルム等非破壊検査材料の販売 3. 非破壊検査システムの開発及び販売 4. 土木工事、橋梁、建築物及び各種機械プラント等に関する騒音、振動、強度、劣化等の計測診断業務 5. 前号に係る強度試験模型、振動試験模型及び同附属装置の製作及び販売 6. 4号に係る計測診断システムの開発及び販売 7. 溶接前後の熱処理業務 8. 前号に係る熱処理用加熱装置、同附属装置の製作、修理、販売及び加熱材、温度計等の販売 9. 高圧容器、回転機、配管等の受け入れ検査業務 10. 特定労働者派遣業 11. 前各号に付帯する一切の業務
従 業 員 数	455名

役 員 の 状 況 (平成17年 9月30日現在)

代表取締役社長	林	弘
専務取締役	馬 岡	眞 人
常務取締役	平 野	邦 夫
取 締 役	菅 野	毅 爾
取 締 役	莊 村	悠 雄
取 締 役	鈴 木	力 永
監 査 役 (常 勤)	尾 田	収 之
監 査 役	安 西	孝 正
監 査 役	高 山	泰 正

(注) 高山泰正氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

事 務 所 及 び 出 張 所

事 業 所	所 在 地
本 社	神奈川県川崎市川崎区浅野町 1 4
仙 台 営 業 所	宮城県多賀城市大代三丁目 5 26
新 潟 営 業 所	新潟県新潟市和合町一丁目 4 44
千 葉 営 業 所	千葉県袖ヶ浦市奈良輪309 1
四 日 市 営 業 所	三重県四日市市柳町61 2
北 九 州 営 業 所	福岡県北九州市小倉北区中井五丁目15 7
大 分 営 業 所	大分県大分市三佐一丁目 2 87
六 ヶ 所 営 業 所	青森県上北郡六ヶ所村鷹架字向田 1 44
出 張 所	八戸出張所 日立出張所 柏崎出張所 広島出張所 徳山出張所 長崎出張所 延岡出張所 鹿屋出張所 鹿児島出張所

———— 株式についてのご案内 ————

決 算 期	毎年 3 月 31 日
定 時 株 主 総 会	毎年 6 月 下旬
配 当 金 交 付 株 主 確 定 日	毎年 3 月 31 日 及び 中間配当の支払い を行うときは 9 月 30 日
名 義 書 換 代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同 連 絡 先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120 - 232 - 711 (通話料無料)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
1 単 元 の 株 式 数	100 株
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
貸借対照表及び 損益計算書の ホームページアドレス	http://www.nikkoken.com
